

ディスクロージャー誌 2012

Hokuhoku Financial Group, Inc.

HOKURIKU HOKKAIDO Tokyo · Nagoya · Osaka



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

ごあいさつ



取締役社長 高木 繁雄
(北陸銀行 頭取)

取締役副社長 堰 八 義博
(北海道銀行 頭取)

皆さまには、日頃より当社およびグループ会社に格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに、ほくほくフィナンシャルグループの「ディスクロージャー誌2012」をお届けいたします。

本誌は、平成23年度の業績をご紹介します。ぜひご一読いただき、当社に対するご理解の一助としていただければ幸いです。

さて、平成23年度の日本経済は、東日本大震災後の経済活動が徐々に活発化し、復興需要が底堅く推移した一方で、企業業績は電力供給問題、長期化する円高、資源高からの制約に直面し

ており、さらには財政問題への注目や貿易収支の悪化等から、今後の見通しはますます不透明となっております。

当社グループでは、「地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ」を目指して、厳しい経営環境のなか懸命に事業に取り組んでおられる企業のお客さまや、ライフステージごとにさまざまな金融ニーズのある個人のお客さまの心に寄り添った金融サービスを提供することで、地域経済の活性化に向けた取り組みを行っております。

平成23年5月には、おかげさまでもちましてグループ傘下の北陸銀行、北海道銀行が、横浜銀行とシステム共同利用を開始し、安定的に稼働いたしております。平成24年5月には、七十七銀行が新たなシステム共同利用行として加わることで合意し、一層の効率化に踏み出すこととなりました。事務の共通化、バックオフィスの共同化などと合わせ、グループのシナジー効果を加速させ、顧客サービスの向上に努めてまいります。

また、平成24年3月には、傘下の北陸銀行がお取引先の多様化する海外進出支援ニーズに応えるため、昨年の大連に続き、タイ・バンコク駐在員事務所を開設いたしました。北海道銀行では、農業・観光など地域特性を生かしたビジネスを成長分野と位置づけ、観光をテーマとした商談会を開催するなど、成長分野ビジネスの拡大を後押ししております。

当社グループが取り組んでおります中期経営計画“Road to 10”は、平成24年度が最終年度にあたります。今後も計画の3つの柱である「営業力の強化」「経営の効率化」「経営基盤の安定化」と、預金10兆円の金融グループに向けた経営努力を続け、「地域共栄」の精神で地域のお客さまとともに発展していくことを目指してまいります。

今後とも、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成24年7月

■ 経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

地域共栄 ▶ 社会的使命を実践し、地域社会とお客さまとともに発展します。

公正堅実 ▶ 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

進取創造 ▶ 創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

■ コーポレートマーク



垂直に伸びるゴールドのグラデーションは企業の成長性と収益性を表し、緩やかな弧を描くラインは広域地銀としてのネットワークを表現しています。また、落ち着きのあるブルーの正方形は、組織の揺るぎない安定性をイメージしており、その正方形の中に垂直のラインとカーブのラインを配置することによって、「ほくほく」の頭文字である「h」を表しています。

CONTENTS

| | | |
|--------------|----------------------|-------------|
| 01 ごあいさつ | 09 コーポレート・ガバナンス | 21 北海道銀行概要 |
| 02 業績ハイライト | 11 コンプライアンスの取り組み | 23 企業情報 |
| 05 中期経営計画 | 13 リスク管理の取り組み | 24 店舗ネットワーク |
| 07 CSRの基本方針 | 17 ほくほくフィナンシャルグループ概要 | 30 財務データ |
| 08 金融円滑化に向けて | 19 北陸銀行概要 | |

■ 本誌は、銀行法第21条および52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。 ■ 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

■ 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。